

平成28年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社あしぎん総合研究所

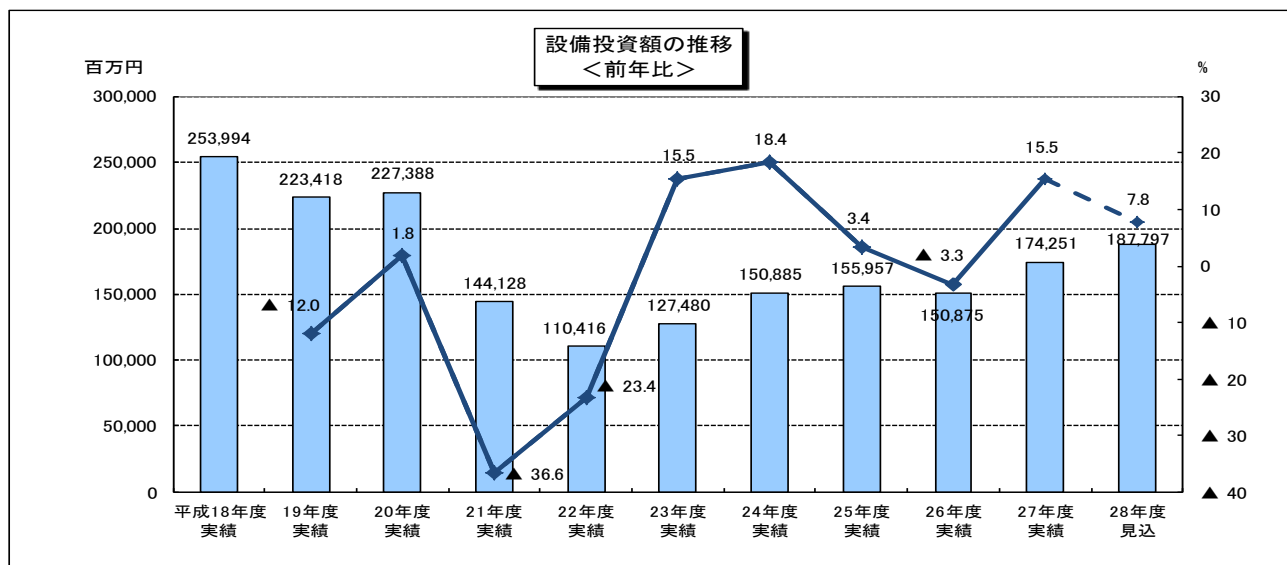
<調査結果のポイント>

「実施企業割合」

- ・ 平成28年度の設備投資実施企業割合は、前年度比0.9ポイント増の80.1%となり、7年連続の増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が84.5%（同0.9ポイント増）、非製造業が76.7%（同1.1ポイント増）となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が94.8%（同▲3.5ポイント）、中小企業が82.5%（同1.5ポイント増）となった。非製造業では、大企業が85.2%（同6.8ポイント増）、中小企業が72.3%（同▲1.9ポイント）となった。

「投資額」

- ・ 平成28年度の設備投資額は、前年度比7.8%増の1,878億円となった。2年連続の増加となる見込み。
- ・ 業種別にみると、製造業が同17.7%増、非製造業が同▲5.7%となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が同22.2%増、中小企業が同3.1%増となった。また、非製造業では、大企業が同▲2.0%、中小企業が同▲22.4%となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業が同13.6%増、栃木県外企業が同3.5%増となった。



1. 調査の概要

- (1) 調査時期 28年7月中旬～8月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式（設備投資額は支払ベース）
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,758社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 849社（有効回答率 48.3%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

	対象企業数		有効回答数			有効回答率			
		大企業	中小企業		大企業	中小企業	(%)	大企業	中小企業
全産業	1,758	443	1,315	849	220	629	48.3	49.7	47.8
製造業	739	99	640	373	58	315	50.5	58.6	49.2
飲・食料品	83	19	64	41	11	30	49.4	57.9	46.9
繊維品	35	0	35	13	0	13	37.1	0.0	37.1
木材・木製品	22	0	22	12	0	12	54.5	0.0	54.5
紙・パルプ	25	6	19	15	4	11	60.0	66.7	57.9
化学品	23	1	22	8	1	7	34.8	100.0	31.8
プラスチック	47	5	42	30	4	26	63.8	80.0	61.9
窯業・土石	33	3	30	23	1	22	69.7	33.3	73.3
鉄鋼・非鉄	48	9	39	25	6	19	52.1	66.7	48.7
金属製品	80	7	73	38	5	33	47.5	71.4	45.2
一般機械	79	9	70	41	8	33	51.9	88.9	47.1
電気機械	80	12	68	42	5	37	52.5	41.7	54.4
輸送用機械	71	14	57	35	6	29	49.3	42.9	50.9
精密機械	47	11	36	23	6	17	48.9	54.5	47.2
その他製造	66	3	63	27	1	26	40.9	33.3	41.3
非製造業	1,019	344	675	476	162	314	46.7	47.1	46.5
建設	217	15	202	106	6	100	48.8	40.0	49.5
卸売	193	46	147	88	21	67	45.6	45.7	45.6
小売	203	155	48	84	72	12	41.4	46.5	25.0
運輸	149	25	124	78	13	65	52.3	52.0	52.4
サービス	257	103	154	120	50	70	46.7	48.5	45.5

地域別

	対象企業数			有効回答数			有効回答率		
		栃木県内	栃木県外		栃木県内	栃木県外	(%)	栃木県内	栃木県外
全産業	1,758	909	849	849	475	374	48.3	52.3	44.1
製造業	739	379	360	373	197	176	50.5	52.0	48.9
飲・食料品	83	45	38	41	23	18	49.4	51.1	47.4
繊維品	35	21	14	13	8	5	37.1	38.1	35.7
木材・木製品	22	12	10	12	8	4	54.5	66.7	40.0
紙・パルプ	25	17	8	15	11	4	60.0	64.7	50.0
化学品	23	8	15	8	3	5	34.8	37.5	33.3
プラスチック	47	25	22	30	16	14	63.8	64.0	63.6
窯業・土石	33	18	15	23	13	10	69.7	72.2	66.7
鉄鋼・非鉄	48	22	26	25	9	16	52.1	40.9	61.5
金属製品	80	36	44	38	16	22	47.5	44.4	50.0
一般機械	79	44	35	41	28	13	51.9	63.6	37.1
電気機械	80	45	35	42	23	19	52.5	51.1	54.3
輸送用機械	71	29	42	35	15	20	49.3	51.7	47.6
精密機械	47	29	18	23	15	8	48.9	51.7	44.4
その他製造	66	28	38	27	9	18	40.9	32.1	47.4
非製造業	1,019	530	489	476	278	198	46.7	52.5	40.5
建設	217	121	96	106	68	38	48.8	56.2	39.6
卸売	193	93	100	88	53	35	45.6	57.0	35.0
小売	203	90	113	84	42	42	41.4	46.7	37.2
運輸	149	65	84	78	41	37	52.3	63.1	44.0
サービス	257	161	96	120	74	46	46.7	46.0	47.9

- (7) 注意点
 - ・ 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。
 - ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
 - ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

2. 調査結果

(1) 設備投資実施企業割合

- 平成 28 年度の回答企業数 (849 社) に占める設備投資実施企業割合は、前年度比 0.9 ポイント増の 80.1%となった (図表 1-1)。
- 業種別では、「製造業」(84.5%) が「非製造業」(76.7%) を 7.8 ポイント上回った。前年度比で見ると、「製造業」が 0.9 ポイント増、「非製造業」が 1.1 ポイント増となった。
- 規模別にみると、製造業では、「大企業」(94.8%) が「中小企業」(82.5%) を 12.3 ポイント上回った。前年度比で見ると「大企業」が同▲3.5 ポイント、「中小企業」が同 1.5 ポイント増となった。
- 非製造業では、「大企業」(85.2%) が「中小企業」(72.3%) を 12.9 ポイント上回った。前年度比では、「大企業」が同 6.8 ポイント増、「中小企業」が同▲1.9 ポイントとなった。
- エリア別では、栃木県内企業は前年比同値の 79.4%、栃木県外では同 2.1 ポイント増の 81.0%となった。
- 平成 29 年度計画については、現在のところ約 48%の企業が設備投資を計画している。

【1-1】設備投資実施企業割合

単位：%

	平成27年度実績	平成28年度見込	前年比 (28年-27年)	平成29年度計画
全体	79.2	80.1	0.9	47.5
大企業	83.6	87.7	4.1	50.9
中小企業	77.6	77.4	▲ 0.2	46.3
製造業	83.6	84.5	0.9	48.0
大企業	98.3	94.8	▲ 3.5	51.7
中小企業	81.0	82.5	1.5	47.3
非製造業	75.6	76.7	1.1	47.1
大企業	78.4	85.2	6.8	50.6
中小企業	74.2	72.3	▲ 1.9	45.2
栃木県内企業	79.4	79.4	0.0	47.8
栃木県外企業	78.9	81.0	2.1	47.1

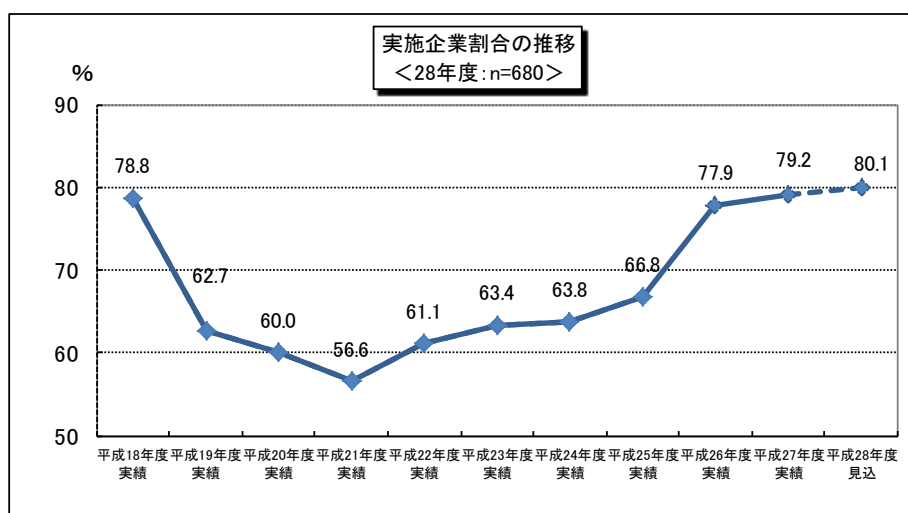
- 業種別内訳で実施企業割合をみると、製造業では「飲・食料品」(95.1%)、「輸送用機械」(88.6%)、「一般機械」(87.8%)、「化学品」(87.5%)、「窯業・土石」、「精密機械」(各87.0%)、「紙・パルプ」(86.7%)、「その他製造」(85.2%)、「プラスチック」(83.3%)、「鉄鋼・非鉄」(80.0%)等、非製造業では「運輸」(83.3%)、「サービス」(80.0%)等で高い割合となっている。(図表1-2)。
- 前年度比でみると、製造業では「その他製造」(14.8ポイント増)、「紙・パルプ」(13.4ポイント増)、「プラスチック」(10.0ポイント増)等5業種でプラスの伸びとなっている。非製造業では「卸売」(9.1ポイント増)、「サービス」(5.0ポイント増)、「小売」(2.4ポイント増)の3業種で増加となった。
- 実施企業割合の推移をみると、19年度から減少傾向にあったが、21年度を底に7年連続の増加となる見通しである(図表1-3)。

【1-2】業種別内訳

単位：%

	平成27年度実績	前年比 (27年-26年)	平成28年度見込	前年比 (28年-27年)	平成29年度計画
全産業	79.2	1.3	80.1	0.9	47.5
製造業	83.6	1.9	84.5	0.9	48.0
飲・食料品	87.8	5.3	95.1	7.3	61.0
繊維品	84.6	22.1	76.9	▲7.7	69.2
木材・木製品	75.0	33.3	75.0	0.0	25.0
紙・パルプ	73.3	▲1.7	86.7	13.4	40.0
化学品	100.0	9.1	87.5	▲12.5	25.0
プラスチック	73.3	▲8.8	83.3	10.0	50.0
窯業・土石	87.0	▲3.9	87.0	0.0	52.2
鉄鋼・非鉄	88.0	1.8	80.0	▲8.0	56.0
金属製品	84.2	▲3.0	78.9	▲5.3	42.1
一般機械	90.2	15.8	87.8	▲2.4	46.3
電気機械	78.6	▲3.6	76.2	▲2.4	42.9
輸送用機械	94.3	4.3	88.6	▲5.7	45.7
精密機械	82.6	▲6.3	87.0	4.4	56.5
その他製造	70.4	▲9.6	85.2	14.8	40.7
非製造業	75.6	0.7	76.7	1.1	47.1
建設	76.4	2.6	69.8	▲6.6	37.7
卸売	64.8	▲1.9	73.9	9.1	42.0
小売	75.0	▲3.2	77.4	2.4	47.6
運輸	88.5	11.6	83.3	▲5.2	60.3
サービス	75.0	▲3.5	80.0	5.0	50.0

【1-3】実施企業割合の推移



(2) 設備投資実施企業・投資額の動向

- 平成28年度の実施企業数は前年度比1.2%増の680社、投資額は同7.8%増の1,878億円となった(図表2-1)。
- 規模別にみると、製造業の実施企業数は、「大企業」が同▲3.5%、「中小企業」が同2.0%増となった。また、投資額は、「大企業」が同22.2%増、「中小企業」が同3.1%増と、大企業が2ケタの増加となった。
- 非製造業の実施企業数は、「大企業」が同8.7%増、「中小企業」が同▲2.6%となった。また、投資額は、「大企業」が同▲2.0%、「中小企業」が同▲22.4%となった。
- エリア別にみると、栃木県内企業の実施企業数は前年同水準、投資額は同13.6%増となった。
- 1社当たりの投資額は、同6.5%増の2億76百万円となり、前年度を17百万円上回った(図表2-2)。

【2-1】設備投資実施企業・投資額の動向

単位：社、百万円

	平成27年度実績		平成28年度見込				平成29年度計画			
	企業数	金額	企業数	前年度比	金額	前年度比	企業数	前年度比	金額	前年度比
全体	672	174,251	680	1.2	187,797	7.8	403	▲40.7	73,766	▲60.7
大企業	184	137,185	193	4.9	152,967	11.5	112	▲42.0	55,432	▲63.8
中小企業	488	37,067	487	▲0.2	34,830	▲6.0	291	▲40.2	18,333	▲47.4
製造業	312	100,315	315	1.0	118,043	17.7	179	▲43.2	45,308	▲61.6
大企業	57	76,502	55	▲3.5	93,495	22.2	30	▲45.5	34,210	▲63.4
中小企業	255	23,813	260	2.0	24,547	3.1	149	▲42.7	11,098	▲54.8
非製造業	360	73,937	365	1.4	69,754	▲5.7	224	▲38.6	28,458	▲59.2
大企業	127	60,683	138	8.7	59,471	▲2.0	82	▲40.6	21,222	▲64.3
中小企業	233	13,254	227	▲2.6	10,283	▲22.4	142	▲37.4	7,236	▲29.6
栃木県内企業	377	73,433	377	0.0	83,413	13.6	227	▲39.8	28,365	▲66.0
栃木県外企業	295	100,818	303	2.7	104,384	3.5	176	▲41.9	45,400	▲56.5

【2-2】1社あたりの投資金額

単位：百万円、%

	平成27年度実績	平成28年度見込	前年度比	増減金額
全体	259.3	276.2	6.5	16.9
大企業	745.6	792.6	6.3	47.0
中小企業	76.0	71.5	▲5.9	▲4.5
製造業	321.5	374.7	16.5	53.2
大企業	1,342.1	1,699.9	26.7	357.8
中小企業	93.4	94.4	1.1	1.0
非製造業	205.4	191.1	▲7.0	▲14.3
大企業	477.8	431.0	▲9.8	▲46.8
中小企業	56.9	45.3	▲20.4	▲11.6
栃木県内企業	194.8	221.3	13.6	26.5
栃木県外企業	341.8	344.5	0.8	2.7

(3) 業種別設備投資額の動向

- 平成 28 年度の投資額を業種別にみると、「製造業」が同 17.7%増、「非製造業」が同▲5.7%となった。規模別では、製造業の「大企業」で同 22.2%増、「中小企業」で同 3.1%増。非製造業の「大企業」で同▲2.0%、「中小企業」で同▲22.4%となった。
- 業種別内訳（前年比増減率）でみると、製造業では「その他製造業」（同 76.9%増）、「金属製品」（同 49.9%増）、「精密機械」（同 35.7%増）、「輸送用機械」（同 27.6%増）、「鉄鋼・非鉄」（同 27.2%増）等の 9 業種、非製造業では「卸売」、「運輸」（各同 5.6%増）の 2 業種でプラスとなる見込みである（図表 3-1）。
- 一方、製造業では「電気機械」（同▲40.7%）、「木材・木製品」（同▲32.7%）、「繊維品」（同▲17.0%）等の 5 業種、非製造業では「建設」（同▲16.6%）、「サービス」（同▲8.5%）、「小売」（同▲7.3%）の 3 業種でマイナスとなる見込みである。
- 栃木県内企業の投資額を業種別内訳（前年比増減率）でみると、製造業では、「その他の製造業」（同 138.6%増）、「精密機械」（同 112.6%増）、「金属製品」（同 106.8%増）等の 8 業種、非製造業では「卸売」（同 41.9%増）、「運輸」（同 6.8%増）の 2 業種がプラスとなる見込みである（図表 3-2）。

【3-1】業種別設備投資額の動向

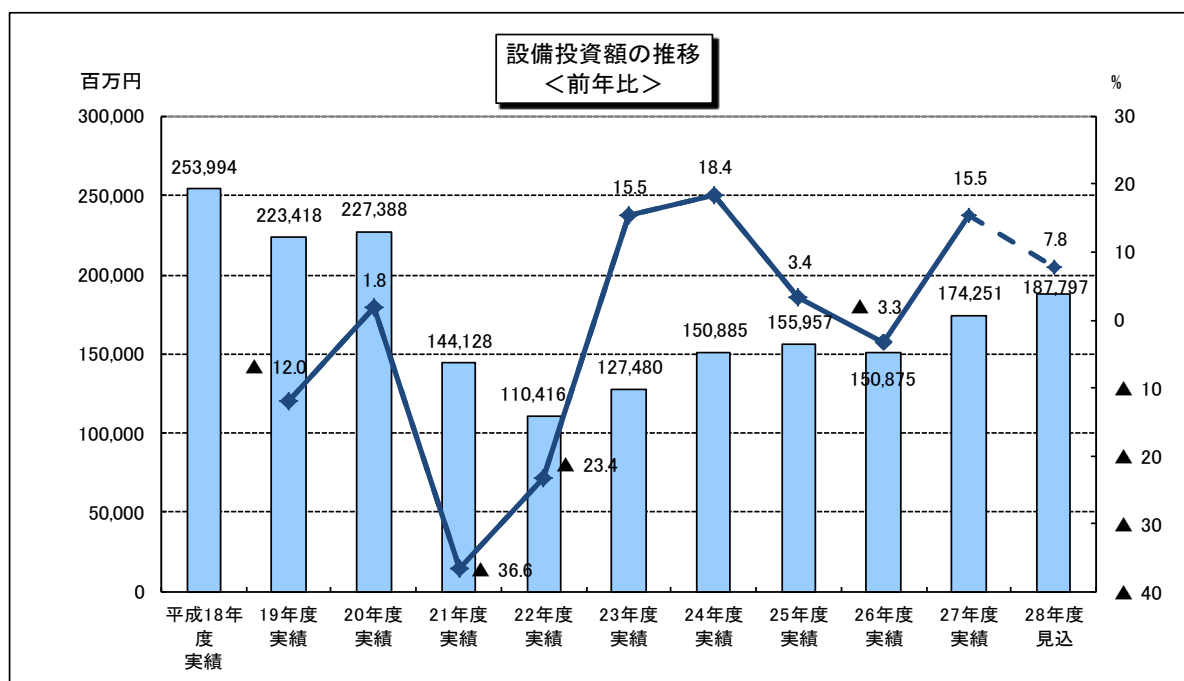
全企業	平成27年度 実績		平成28年度 見込		平成29年度 計画		増減率(%) 28年度/27年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		平成27年度 実績		平成28年度 見込	
							企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数
全産業	672	174,251	680	187,797	403	73,766	7.8	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	312	100,315	315	118,043	179	45,308	17.7	46.4	57.6	46.3	62.9
大企業	57	76,502	55	93,495	30	34,210	22.2	18.3	76.3	17.5	79.2
中小企業	255	23,813	260	24,547	149	11,098	3.1	81.7	23.7	82.5	20.8
飲・食品	36	10,036	39	10,877	25	7,378	8.4	5.4	5.8	5.7	5.8
繊維品	11	527	10	437	9	601	▲17.0	1.6	0.3	1.5	0.2
木材・木製品	9	639	9	430	3	41	▲32.7	1.3	0.4	1.3	0.2
紙・パルプ	11	11,579	13	12,388	6	168	7.0	1.6	6.6	1.9	6.6
化学品	8	3,800	7	4,245	2	230	11.7	1.2	2.2	1.0	2.3
プラスチック	22	2,302	25	2,085	15	1,838	9.4	3.3	1.3	3.7	1.1
窯業・土石	20	2,764	20	2,624	12	590	▲5.1	3.0	1.6	2.9	1.4
鉄鋼・非鉄	22	14,567	20	18,532	14	15,580	27.2	3.3	8.4	2.9	9.9
金属製品	32	5,746	30	8,615	16	2,584	49.9	4.8	3.3	4.4	4.6
一般機械	37	4,573	36	5,296	19	1,613	15.8	5.5	2.6	5.3	2.8
電気機械	33	6,710	32	3,982	18	672	▲40.7	4.9	3.9	4.7	2.1
輸送用機械	33	27,468	31	35,057	16	5,115	27.6	4.9	15.8	4.6	18.7
精密機械	19	8,537	20	11,589	13	7,992	35.7	2.8	4.9	2.9	6.2
その他製造業	19	1,067	23	1,888	11	906	76.9	2.8	0.6	3.4	1.0
非製造業	360	73,937	365	69,754	224	28,458	▲5.7	53.6	42.4	53.7	37.1
大企業	127	60,683	138	59,471	82	21,222	▲2.0	35.3	82.1	37.8	85.3
中小企業	233	13,254	227	10,283	142	7,236	▲22.4	64.7	17.9	62.2	14.7
建設	81	4,670	74	3,894	40	2,171	▲16.6	12.1	2.7	10.9	2.1
卸売	57	3,561	65	3,762	37	1,322	5.6	8.5	2.0	9.6	2.0
小売	63	38,807	65	35,977	40	11,365	▲7.3	9.4	22.3	9.6	19.2
運輸	69	10,725	65	11,326	47	6,684	5.6	10.3	6.2	9.6	6.0
サービス	90	16,174	96	14,796	60	6,915	▲8.5	13.4	9.3	14.1	7.9

【3-2】業種別設備投資額の動向（栃木県内企業）

栃木県内企業	平成27年度 実績		平成28年度 見込		平成29年度 計画		増減率(%) 28年度/27年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		平成27年度 実績		平成28年度 見込	
							企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数
全産業	377	73,433	377	83,413	227	28,365	13.6	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	168	44,047	166	61,189	94	15,583	38.9	44.6	60.0	44.0	73.4
大企業	34	32,443	33	49,794	16	10,582	53.5	20.2	73.7	19.9	81.4
中小企業	134	11,605	133	11,395	78	5,001	▲1.8	79.8	26.3	80.1	18.6
飲・食品	20	2,202	22	2,151	13	1,802	▲2.3	5.3	3.0	5.8	2.6
繊維品	7	355	6	231	5	257	▲35.0	1.9	0.5	1.6	0.3
木材・木製品	6	573	6	333	2	21	▲41.9	1.6	0.8	1.6	0.4
紙・パルプ	9	11,307	9	12,997	5	165	8.8	2.4	15.4	2.4	14.7
化学品	3	588	3	812	2	230	38.1	0.8	0.8	0.8	1.0
プラスチック	11	1,400	12	1,944	9	1,176	▲32.6	2.9	1.9	3.2	1.1
窯業・土石	13	2,580	11	1,913	7	1,330	▲1.0	3.4	2.6	2.9	2.3
鉄鋼・非鉄	13	3,580	7	4,390	7	1,812	▲22.6	2.4	4.9	1.8	5.3
金属製品	27	2,160	11	4,467	6	1,136	106.8	3.4	2.9	2.9	6.4
一般機械	27	5,623	27	5,075	14	1,411	40.1	7.2	4.9	7.2	6.1
電気機械	16	2,320	16	1,738	8	209	▲25.1	4.2	3.2	4.2	2.1
輸送用機械	14	10,633	14	19,629	4	411	84.6	3.7	14.5	3.7	23.5
精密機械	12	3,222	13	6,848	9	7,592	112.6	3.2	4.4	3.4	8.2
その他製造業	8	152	9	362	2	31	138.6	2.1	0.2	2.4	0.4
非製造業	209	29,386	211	22,224	133	12,783	▲24.4	55.4	40.0	56.0	26.6
大企業	71	23,666	79	17,151	50	8,397	▲27.5	34.0	80.5	37.4	77.2
中小企業	138	5,719	132	5,073	83	4,386	▲11.3	66.0	19.5	62.6	22.8
建設	49	1,834	47	1,597	25	1,140	▲12.9	13.0	2.5	12.5	1.9
卸売	37	1,823	39	2,586	24	858	41.9	9.8	2.5	10.3	3.1
小売	30	12,731	34	5,401	23	4,000	▲57.6	8.0	17.3	9.0	6.5
運輸	38	3,912	34	4,178	25	3,637	6.8	10.1	5.3	9.0	5.0
サービス	55	9,086	57	8,461	36	3,148	▲6.9	14.6	12.4	15.1	10.1

- ・ 設備投資額の推移をみると、21年度（前年度比▲36.6%）、22年度（同▲23.4%）と2年連続して大幅減少した後、23年度（同15.5%増）、24年度（同18.4%増）、25年度（同3.4%増）と3年連続してプラスとなった。26年度は同▲3.3%と4年ぶりにマイナスとなったが、27年度は同15.5%増と2ケタの増加、28年度は同7.8%増と2年連続の増加となる見込みである（図表3-3）。
- ・ 業種別に推移をみると、製造業は、23年度（同8.7%増）、24年度（同17.5%増）と2年連続して増加した後、25年度（同▲7.0%）はマイナスとなった。26年度（同19.0%増）、27年度（同0.1%増）は再び増加となり、28年度は同17.7%増と3年連続のプラスとなる見込みである。非製造業は23年度（同27.5%増）、24年度（同19.6%増）、25年度（同19.0%増）と3年連続して2ケタの増加となったが、26年度（同▲29.4%）は4年ぶりにマイナスとなった。27年度（同46.0%増）はプラスとなったが、28年度は同▲5.7%と再びマイナスになる見込みである（図表3-4）。
- ・ 設備投資の内訳をみると、全産業では「機械・装置類」が60.4%と最も多く、次いで「車両運搬具類」（48.7%）、「建物新築・増改築等」（47.4%）、「システム・ソフトウェア関連」（35.1%）等となった。「太陽光発電」に関連する投資については、27年度実績が11件、28年度見込みは3件となった（24年度実績：12件、25年度実績：22件、26年度実績：9件）。

【3-3】設備投資額の推移



【3-4】設備投資額の推移（業種別）

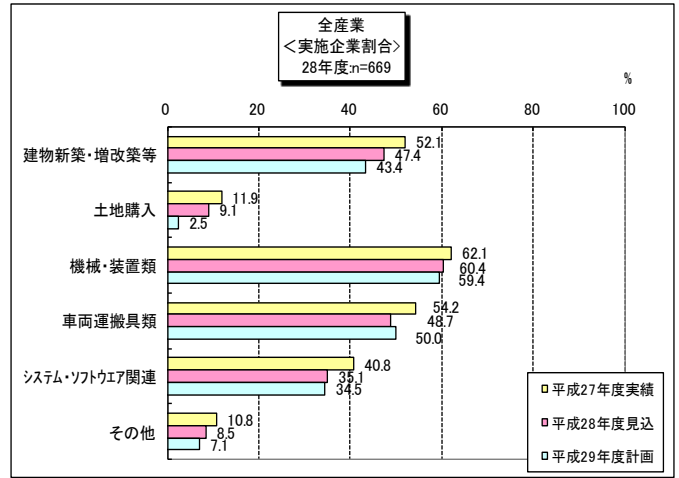
(%)

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 見込
製造業	▲13.4	4.3	▲44.8	▲9.6	8.7	17.5	▲7.0	19.0	0.1	17.7
非製造業	▲9.8	▲2.2	▲22.9	▲39.9	27.5	19.6	19.0	▲29.4	46.0	▲5.7

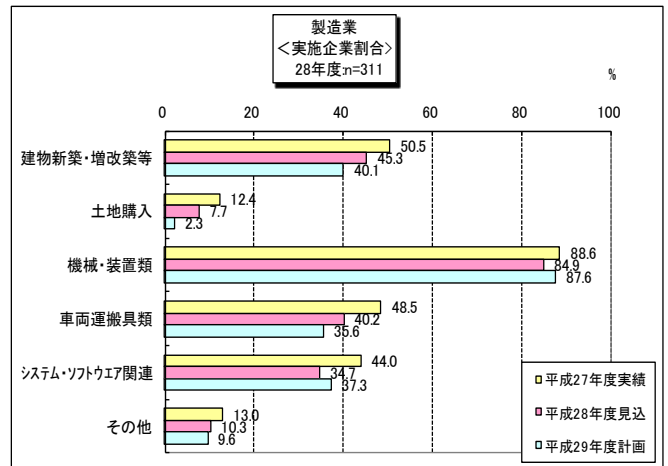
(4) 28年度の設備投資の内訳

<実施企業割合（複数回答）>

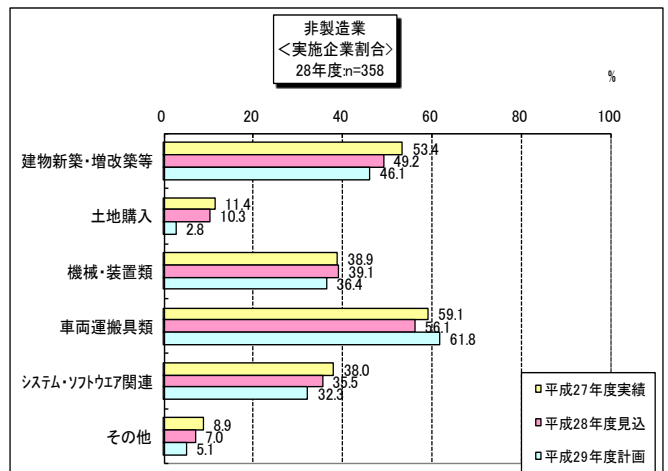
- ・ **全産業**で設備投資の内訳をみると、「機械・装置類」が60.4%と最も多く、次いで「車両運搬具類」（48.7%）、「建物新築・増改築等」（47.4%）等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」（30.5%）、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」（41.7%）、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」（30.3%）となっている。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」が84.9%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」（45.3%）、「車両運搬具類」（40.2%）等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」（40.6%）、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」（34.9%）、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」（34.9%）となっている。

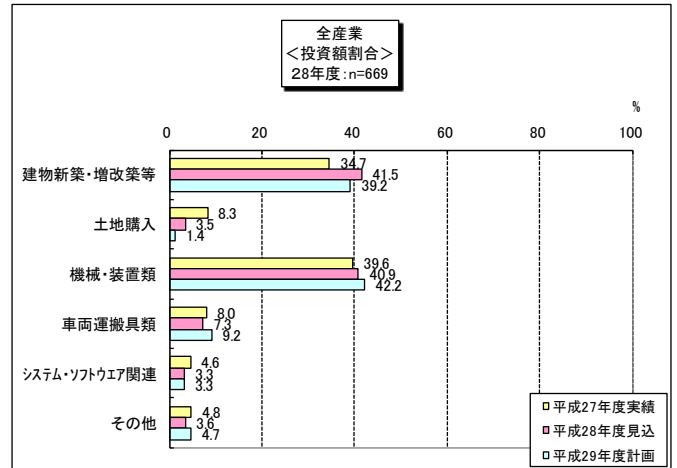


- ・ **非製造業**では「車両運搬具類」が56.1%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」（49.2%）、「機械・装置類」（39.1%）等となった。
- ・ 投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」（46.7%）、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」（26.8%）、「機械・装置類」では「老朽化による入替」（23.0%）となっている。

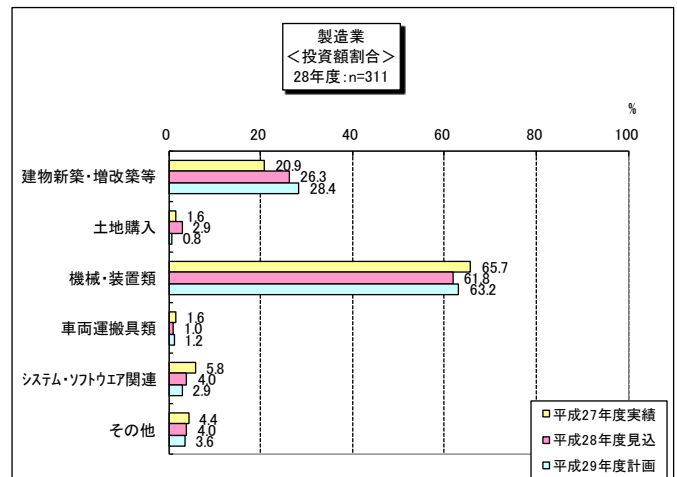


<投資額割合>

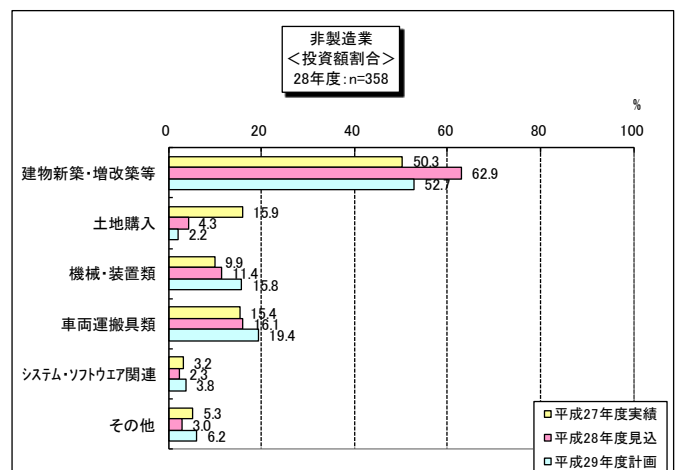
- ・ **全産業**で投資額割合の内訳をみると、「建物新築・増改築等」が41.5%と最も多く、次いで「機械・装置類」(40.9%)、「車両運搬具類」(7.3%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「建物新築・増改築等」(34.7%→41.5%)6.8ポイント増、「機械・装置類」(39.6%→40.9%)1.3ポイント増、「車両運搬具類」(8.0%→7.3%)▲0.7ポイントとなった。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」が61.8%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(26.3%)、「システム・ソフトウェア関連」、「その他」(各4.0%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(65.7%→61.8%)▲3.9ポイント、「建物新築・増改築等」(20.9%→26.3%)5.4ポイント増、「システム・ソフトウェア関連」(5.8%→4.0%)▲1.8ポイント、「その他」(4.4%→4.0%)▲0.4ポイントとなった。



- ・ **非製造業**では「建物新築・増改築等」が62.9%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(16.1%)、「機械・装置類」(11.4%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「建物新築・増改築等」(50.3%→62.9%)12.6ポイント増、「車両運搬具類」(15.4%→16.1%)0.7ポイント増、「機械・装置類」(9.9%→11.4%)1.5ポイント増となった。



以上